

RIETI-JSTARシンポジウム

日本における超高齢化社会の未来

——JSTAR データの国際比較から

政策立案に活用されるパネルデータ

マンチェスター大学教授 ジェームズ・バンククス氏



英国でのELSAのスタートは02年。経済や健康、社会、心理学を網羅する学術的な調査プロジェクトとして始まった。

英国では政策の改定の根拠としてELSAのデータが有効とされる。公的年金の行政データとリンクすることも可能であり、年金制度の詳細な分析が可能となっている。例えば、雇用情勢の変化を踏まえて、年金の支給開始年齢引き上げが与える影響を捉えることができる。

パネルディスカッション



超高齢少子化社会では教育投資が重要

深尾氏から超高齢社会を迎える日本について、「公的年金制度は給付水準のカットで持続可能になったが、他方で高齢者の生活保護受給率は高まり、医療・介護保険の給付も激増するだろう。対応には終末期の延命医療の見直しと、若年層への啓蒙が必要」との問題提起があった。

中国とアジアの多様性を分析

香港科学技術大学教授 アルバート・パーク氏



中国の高齢化は急速に進み、50年には人口の3割が60歳以上、1割近くが80歳以上になる見通しだ。CHARLSは08年、中国の高齢者の調査を始めた。CHARLSのデータは政府や研究者からも注目され、データの利用者は累計で6千人以上に達している。

このデータを用いた分析によれば、家計の医療支出は、都市部では年齢が上がるにつれ増加するが、農村部は横ばいだ。保険制度などの諸要因を統御しても、この差は残る。韓国のKLoSAとJSTARを用いて、日中韓の東アジア諸国間での国際比較を行うことも可能だ。われわれの分析では、3カ国間で、精神的健康状態に与える共通の因子と差異があることが、明らかになっている。

高齢化の政策改定が課題に

アメリカン大学教授 ロビン・ラムズデン氏



HRSは、政策立案に不可欠な存在とあって良い。政府が対応すべき領域を特定し、その政策の影響評価が可能となる。行政データとのリンクも重要だ。高齢化社会においては、変化を分析できるパネルデータの性質が極めて重要である。労働者が、より長い期間、働き続けるには、どのような政策が有効か。年金の支給開始を遅らせるだけでは、障害給付への誘引を高めてしまう。また、障害給付を受け取ることもできない、しかし働き続けることもできない高齢者の生活を困難にしている。

間、働き続けるには、どのような政策が有効か。年金の支給開始を遅らせるだけでは、障害給付への誘引を高めてしまう。また、障害給付を受け取ることもできない、しかし働き続けることもできない高齢者の生活を困難にしている。

高齢化への偏見見直すべき

マックスプランク社会法・社会政策研究所 アクセル・ベルシュスパーン氏



SHAREは、欧州の21カ国で高齢者パネル調査を行っている。02年に設立し、過去4回、データを収集した。そこから導き出された高齢化社会における偏見と事実について紹介したい。

高齢者は体力が衰えていると思われているが、体力の差には大きな個人差があり、教育水準が影響を与えている。医療支出は無駄ではなく健康な高齢者を増やす効果がある。退職には幸せな印象があるが、認知能力や社会的つながりと相互に因果関係があり、負の側面もある。また、高齢化の進んでいる国ほど、家族の結束や交流が盛んである事実も分かっている。SHAREの調査結果は、高齢化の理解の大きな助けとなっている。

介護費用が家計の負担に

ランド研究所労働人口研究部門ディレクター マイケル・ハード氏



HRSは1992年から2年ごとにパネル調査を重ね、米国の高齢者延べ2万人近くのデータを収集してきた。

家計の負担増が懸念されている。HRSを用いた分析では、介護施設を用いた場合の生涯自己負担額は、1人当たりの平均でみれば大きな額ではないものの、夫婦単位でみれば無視できない金額となる。また、高所得者が長期介護サービスを利用する場合の自己負担額は非常に高額になる。多くの場合、夫の介護を妻が担うことで、望ましくない結果となる。介護保険の果たす役割が重要といえる。

講演

急速に進行する高齢化への対応が世界各国の共通課題になっている。経済産業研究所(RIETI)は、2007年から大規模高齢者パネル調査(JSTAR)を実施。高齢者を取り巻く経済や健康などの実態を継続して調べている。JSTARの研究者と米英など各国の研究者が昨年12月中旬、都内でシンポジウムを開き研究成果を披露した。

JSTARは、北海道から沖縄までの10自治体を選定し、50歳以上の中高齢者を対象としてそれぞれの都市でランダムサンプリングを行い、隔年で過去4回実施された。選定地域などによる偏りは、国勢調査データによるウェイトで調整可能であることを示した。



調査は、「対象者と家族の属性」「認知能力」「仕事」「健康状態・身体機能」「所得と支出」「家・資産」「医療・介護サービス利用」等多岐にわたる。さらに対象者の承認があれば、健康保険や健康診断

を詳しく紹介する。日本における引退は他国と同様、ある時点で突然引退するというより、就業時間を漸次減らしていく場合が多い。JSTARの長所は、このような結果が社会・経済状態、健康状態、家族環境などにどう関係しているかを明らかにできる点だ。JSTARを用

いた分析によると、男女ともに、経済、健康、家族の環境に恵まれない人であるほど就業率が低く、働く必要性や意欲があっても機会がないのではないかとと思われる。年金受給開始年齢を引き上げた場合、経済、健康、家族の環境など様々な意味で恵まれない状況の人に悪影響を及ぼす可能性がある。遺産課税は、悪化する年金財政を改善させる財源足り得るだろうか。JSTARを用いた分析によれば、現在の遺産総額はGDPの約6%だが、2050年には約9%程度まで増大する。これは豊かな高齢者の死亡の増加に起因している。遺産課税の影響を

基調講演 JSTARの研究達成状況、社会保障政策へのインプリケーション
RIETIファカルティフェロー/東京大学大学院経済学研究所 公共政策大学院教授 市村 英彦氏
これらの研究成果は暫定的な結果であり、さらなる検討が必要だが、急速に進む高齢化の中、高齢者の労働市場参加を促す法整備、遺産課税の在り方、医療・介護制度など、様々な制度改編を進めていくに際し、JSTARを用いて行い得る多様な実証分析は、それぞれの制度改編に関して具体的な方向性を示すすべしとなることは確かである。

広告 企画・制作=日本経済新聞社 クロスメディア営業局

RIETI 経済産業研究所 http://www.rieti.go.jp

RIETIは、世界有数の政策シンクタンクとして、内外から高い評価を得ています。本内容は要点を掲載しており、詳細は、後日、RIETI ホームページにてサマリー掲載等を予定しています。